

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 26 日



上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 執行役社長 氏名 木川 理二郎

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション課 氏名 石井 史郎

TEL(03)3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日

親会社等の名称 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	626,457	39.8	57,177	42.5	45,783	36.2
17 年 3 月期	448,043	11.4	40,120	22.1	33,609	29.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	24,223	39.8	124 37	124 00	16.8	9.0	7.3
17 年 3 月期	17,325	38.7	91 05	90 88	15.6	7.7	7.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 131 百万円 17 年 3 月期 855 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 194,770,688 株 17 年 3 月期 190,278,052 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	552,341	157,173	28.5	807 17
17 年 3 月期	463,812	131,318	28.3	673 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 194,721,507 株 17 年 3 月期 194,887,811 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	37,379	18,572	33,113	41,954
17 年 3 月期	7,899	17,133	17,594	49,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 26 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 10 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	343,700	22,600	9,400
通期	710,000	56,000	29,000

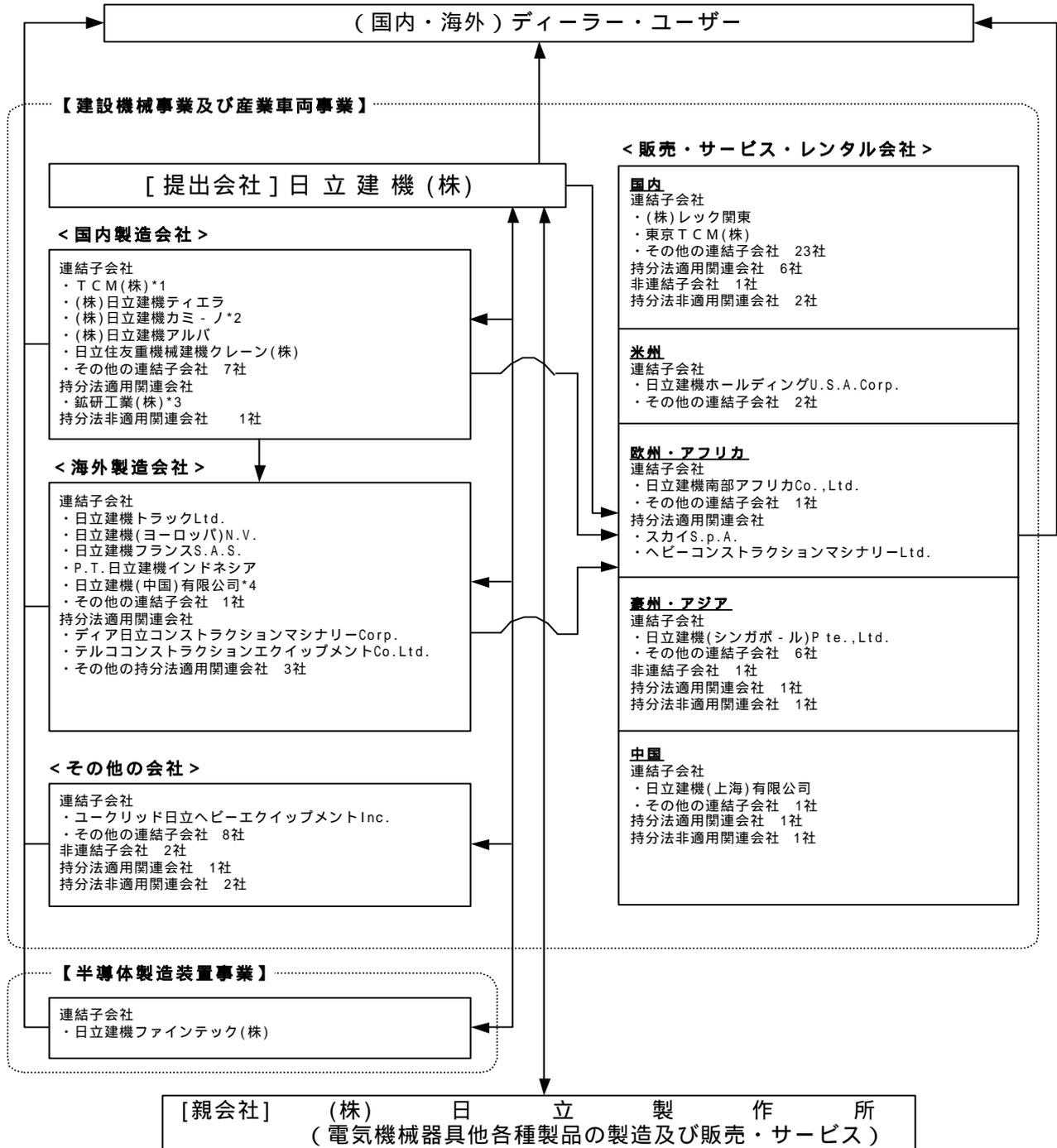
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 148 円 93 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社 71 社及び関連会社 24 社で構成され、建設機械及び産業車輛の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に半導体製造装置の製造・販売を行っている。当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



*1. 東証及び大証一部上場企業である。
 *2. 山形日立建機(株)は平成18年1月に(株)日立建機カミ-ノに商号を変更した。
 *3. JASDAQ 上場企業である。
 *4. 合肥日立掘削機有限公司は平成17年4月に日立建機(中国)有限公司に商号を変更した。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値の増大と更なる株主価値の向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value)^(注)による経営を徹底します。

(注) 日立グループ独自の付加価値指標で、資本コストをベースとした企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによるフルライン化と事業の強化も含め、世界の市場を日本、米州、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国を軸とする五極体制としてグローバル事業を展開します。

全ての事業分野において、ハード・ソフト両面にわたるトータルソリューションサプライヤーとしての機能を強化し、多様化並びに高度化を図ります。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、世界的 IT 戦略の構築による「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えであります。内部留保金につきましては、財務体質を更に強化するとともに、競争力確保のための技術開発、生産設備の合理化及び営業力強化、国内外のグループ会社の育成等に有効に活用してまいります。配当については、連結純利益に対して、15～20%を目標といたします。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画「創 21 - Creative Value UP」の達成

グローバルメガコンペティションを勝ち抜くため、'03 年度を初年度、'06 年度を目標年度とする中期経営計画「創 21 - Creative Value UP」を推進中であります。

本計画は、建設機械業界 No.1 の利益体質確立、更なるグローバル化の展開及び長期価格付の A 格復帰を目標としており、重点項目として、「国際事業の拡大」、「国内事業の構造転換」、「グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現」及び「財務体質の強化」を掲げております。目標達成のためには、建設機械業界で圧倒的な技術力・製品力、コスト競争力、営業力・サービス力及びブランド力の一層の強化を図ることを重要課題としております。

目標とする経営指標

目標とする経営指標（'07 年 3 月末）は以下の通りです。

区 分	数 値 目 標
営 業 利 益 率	10%
経 常 利 益 率	8%以上
ROE (株主資本当期利益率)	10%以上
D / E レ シ オ	1.0 倍以下

国際事業の強化

米州においては、引き続き Deere & Company (ディア社) との良好な関係を維持していきます。北米では油圧ショベル、ミニショベルの需要増とシェアアップによる売上げ拡大に対応した供給能力の確保が課題であります。中南米では需要が増大しているマイニング用の超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの拡販を図ってまいります。また、汎用油圧ショベルの市場開拓も課題として取り組んでまいります。

欧州・アフリカ・中近東においては、欧州では、グローバルモデルの新型ホイールローダの投入による事業拡大と、加えて高需要地域であるドイツ、フランスの代理店網の整備、拡充を継続し、又、有力市場の1つであるイギリス・イタリアでは出資代理店である HM Plant 社・SCAI 社との更なる関係強化を図ります。

また、アフリカ、中近東、ロシアでは、石炭及び金鉱山等の開発によりマイニング機械の需要が増加している南アフリカ、オイルダラーの還流によりインフラ整備等による需要増が見込める中近東、住宅建設及びマイニング等により需要増が期待できるロシアへ引き続き拡販を図ります。

豪州・アジアにおいては、マイニング市場における超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックのコンビネーション販売で高シェアを築いております。今後も納入機に対するフルメンテナンス契約サービス等をさらに充実させ、確固たる市場地位を維持してまいります。また、直営販売サービス体制の特長を活かし、新車販売はもとより、部品、中古車、サービス等を含めた拡販に努めます。さらに、需要が急拡大しているインドでは、資本関係を強化した現地のパートナー会社である Telco Construction Equipment Co., Ltd (テルコン社) との連携を密にし、激化する市場環境の中で更なる拡販に努めます。また、近年市場が急成長中のベトナムでは、当年4月より事務所を開設、6月には大型油圧ショベルの保守拠点を開設し、販売代理店への支援を強化します。当年4月より、日立建機(シンガポール)社の組織の改編と人員の増強を図り、同地域内のマーケティングの強化及びインドシナ地域などの新興市場の販売・サービスサポート体制の強化を図ります。併せて同社の商号を当年4月1日に日立建機アジア・パシフィック Pte., Ltd に変更いたしました。

中国については、油圧ショベル需要は'04年9月を底に'05年5月より対前年同月比プラスに転じ、確実な回復基調を示し、当年3月においては、単月では過去最高となる販売台数となりました。日立建機(上海)有限公司では、需要動向を注視し、売上げの増大と債権保全に努めてまいります。一方日立建機(中国)有限公司では汎用油圧ショベルの増産に加え、引き続き中国以外の工場に対する溶接構造物等の供給、建設用クレーンの生産など事業の多角化にも努めてまいります。

国内事業の改善

レンタル(R)、セールス(S)、サービス(S)を三位一体としたRSS体制を推進し、引き続きCS(顧客満足)及び連結経営効率の向上を図ります。

収益と市場地位の更なる向上を図るべく、当年1月より、第3次排ガス規制対応の油圧ショベル・ZAXIS-3型シリーズ、ホイールローダ・ZWシリーズを順次発売開始いたしました。

レンタル事業については、ITを駆使した新レンタルシステム活用による資産の効率的運用、R-VEC(Rental-Value Engineering for Customers)手法の徹底、地域別機材センタの拡充による資産と補修の一元管理によるコストダウンに努めた結果、黒字を達成することが出来ました。今後は黒字基調を維持しながら積極的に売上げと黒字幅の拡大を図ります。

サービスについては、ITを駆使したe-ビジネス、お客様の維持管理費の定額化と低減が図れるバリューパック等の契約サービスの充実にも努め、当社のブランドコンセプトである「身近で頼りになるパートナー」として、お客様へ新しい価値を提供し、満足度の向上を図ります。

グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現

世界のお客様のニーズにマッチしたグローバル商品開発を実現するため、地域別マーケティングを強化するとともに、自社開発体制強化とアライアンス効果の最大化に努めます。また、世界最適地生産・調達体制を強化し、連結ベースの固定費最適化やサプライチェーンの効率化によるコストダウン、リードタイム短縮、キャッシュ・フロー改善を引き続き追及いたします。

財務体質の強化

収益構造の改善・財務体質の強化により、中期経営計画の目標のひとつであります長期債格付 A 格復帰を達成することができました。今後も財務体質の強化を図るため、Cプロジェクト（キャッシュフロー・プロジェクト・ツー）・サプライチェーンマネジメントの推進による連結ベースの売上債権・棚卸資産の手持ち日数の短縮に引き続き取り組んでまいります。また、拠点の統廃合などによる固定資産の圧縮も実施いたします。加えて、グループ資金の集中管理を行う、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を活用し、連結キャッシュ・フローの改善を推進します。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

'05年4月にCSR委員会、'05年8月には専任のCSR推進部を設置いたしました。企業として社会的責任を果し、全てのステークホルダーの満足度を高める活動を通じて企業価値の向上に努めてまいります。そのため、環境関連事業である土壌浄化、部品リサイクル等の事業を通して社会に貢献するとともに、環境経営、コンプライアンス、ブランドマネジメントを積極的に推進してまいります。

直近の社会貢献活動としては、当年4月に土浦市で実施された、「かすみがうらマラソン大会 兼 国際盲人マラソンかすみがうら大会」への特別協賛を行いました。また、地雷除去機の取り組みを通じて('06年3月時点で世界6カ国に53台納入)国際社会への貢献を引き続き推進してまいります。

（4）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、親会社である(株)日立製作所及び日立グループ各社との協力関係を保ち、日立グループの企業価値の最大化とブランド力の向上に貢献すると共に株主価値向上に努めてまいります。

また、(株)日立製作所を中心とする日立グループ資金プーリング制度を利用し、短期資金の借入れ、預け入れに活用しております。

親会社等に関する事項（'06年3月末）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	親会社	51.3 (0.9)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、 フランクフルト、アムステルダム、パリ、ニューヨーク

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当年度の概況

当年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加すると共に、雇用情勢が改善に向かい、個人消費も緩やかに増加するなど、景気の回復が一段と顕著になってまいりました。海外では、個人消費が引き続き安定的に推移した米国や輸出が好調な中国において景気の拡大が続き、欧州でも輸出、生産の増加等により景気は回復傾向を示し、世界経済は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当連結グループは、中期経営計画「創 21 - Creative Value UP」の基本方針であります「建設機械業界 No.1 の利益体質の確立」と「グローバル化（国内事業の再構築を含む）」のもと、世界 5 極体制による磐石な収益構造の確立を目指すと共に、建設機械のフルライン化の強化を図るべく、事業運営を行ってまいりました。

特に事業戦略の面では、TCM(株)を子会社化することにより、ホイールローダ事業を油圧ショベルに次ぐ事業の柱として建設機械のフルライン化に弾みをつけました。

販売面では、国内において業種別営業の推進により土木分野以外への進出を積極的に図り、また海外事業展開においては米州、欧州、中近東、アフリカ、ロシア、豪州、アジアでの更なる拡販に取り組み、中国では油圧ショベルの需要反転に加え、市場が急速に拡大しているミニショベルの販売促進にも取り組んでまいりました。

生産体制の面では、旺盛な需要に対応するため、当社の主力工場である土浦工場において、レイアウト再編・合理化を図るとともに生産設備の増強・更新を実施し、生産能力の大幅な引き上げを図りました。また、基幹部品を製造する霞ヶ浦工場において、新たな工場棟の建設に着手いたしました。

更に、ミニショベルを生産している(株)日立建機ティエラにおいて新組立ラインの設置や、オランダのアムステルダム工場の増築着手、米国、インドネシア等の海外の生産拠点においても増産投資を実施し、引き続き需要の拡大に対応してまいりました。

この結果、当年度の連結業績は、4 期連続の増収増益、3 期連続の最高益を達成いたしました。尚、当年度の連結決算より中国 2 社 [日立建機 (中国)、日立建機 (上海) : 両社共 12 月決算] については、親会社の決算期に合わせ 3 月期までの実績を決算上取り込む事に致しました。

連結の業績及び当社の業績は、以下の通りとなりました。

単位 億円 (%)

区 分	連結 (前年度比)	単独 (前年度比)
売上高	6,264 (140)	3,334 (116)
営業利益	571 (143)	168 (121)
経常利益	457 (136)	217 (121)
当期純利益	242 (140)	158 (158)

(億円未満は切捨て表示しております)

注) 尚、上記中国 2 社の本年 1 月から 3 月までの実績は、売上高 169 億円、営業利益 28 億円、経常利益 36 億円となります。

(2) 地域別連結売上高の概況

当社グループの各地域別売上高の概況についてご説明します。

日本

油圧ショベルについてはストック調整が進んだ事及び災害復旧工事などにより、新車需要は前年度比10%伸長いたしました。レンタル事業、サービス事業についても、ほぼ計画通り達成いたしました。

売上高は前年度比135%の2,151億5千3百万円となりました。

米州

堅調な住宅投資、ハイウェイの補修、インフラ復旧工事などにより油圧ショベルの需要が増加しました。また、ディア社とのパートナーシップによる販売活動も効率よく機能し、業績は見通しを上回りました。売上高は前年度比130%の1,074億9千4百万円となりました。

欧州・アフリカ・中近東

欧州では、代理店網の強化・拡充による売上げの拡大、アフリカにおいては鉱山資源の活況によるマイニング機械の需要の伸長、中近東においては、オイルマネー還流によるインフラ整備やプラント建設などの増加、ロシアにおいては、資源採取・インフラ整備工事などの需要の伸長により、売上高は前年度比144%の1,326億4千7百万円となりました。

豪州・アジア

全域にわたり油圧ショベルの需要が堅調であり、更にオーストラリア、インドネシア等を中心にマイニング用機械の需要も引き続き好調に推移しており、売上高は前年度比137%の1,036億8百万円となりました。

中国

金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響で、油圧ショベルの需要は'05年1月～4月では前年同期比54%減となりましたが、'05年5月よりプラスに転じ、'05年5月～12月では前年同期比60%増、'06年1月～3月では前年同期比72%増となりました。この中国全土での需要の伸長に加え、上海等の都市部で引き続きミニショベルの需要が増加したことから、売上高は前年度比174%の675億5千5百万円となりました。

(3) 事業別概況

建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前年度比129%の5,739億4千百万円となりました。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、アライアンスを含めて基軸製品の強化及び製品のフルライン化を推進すると共に、お客様の多様なニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

(a) 建設関連製品事業

主力製品である油圧ショベルは、日本においては、非土木分野への業種別営業の積極的な推進により新規顧客層の開拓に取り組んでまいりました。米国では住宅建設、公共工事需要、アジア各国ではインフラ整備に伴う需要の取込みを確実にを行い、欧州においては販売代理店の整備・強化を図り、市場地位の向上に努めてまいりました。さらに、中国では昨年5月以降、全国規模で油圧ショベルの需要が回復を見せ、また都市部でミニショベル需要が急増するなど市場環境が大きく変化する中で、生産供給体制を強化し、的確な対応を行ってまいりました。

ホイールローダ事業は、TCM(株)とグローバルモデルで環境対応型の新型ホイールローダを共同開発し製品力を強化すると共に、それぞれが得意とする分野における業種別営業の推進、地域戦略の再構築、拠点の相互活用等を進め、売上の拡大に努めてまいりました。

新製品については、超小旋回型ミニショベル3機種、後方超小旋回型ミニショベル、並びに排ガス3次規制と欧州騒音規制に対応し、併せてフルモデルチェンジを図り大幅に機能アップしたグローバルモデル機である23トン～85トンの油圧ショベル7機種及び17トン～22トンの大型ホイールローダ3機種を開発し順

次発売を開始いたしました。

(b) 資源開発関連製品事業

世界的な資源需要の増加によりマイニング事業は活況を呈し、米州、豪州、インドネシア等を中心にマイニング機械の需要が引き続き増加しております。超大型油圧ショベルでは掘削能力等の基本性能に加え、補修部品・メンテナンス等アフターサービスの充実による高い耐久性が評価されており、更に大型ダンプトラックとのコンビネーション販売を積極的に推進した結果、大量の受注を獲得し、生産能力の更なる増強を図っております。

(c) 環境関連製品事業

自走式機械を組み合わせることにより産業廃棄物等を現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを日立オンサイトスクリーニング&ソリューション『Hi-OSS(ハイオス)』のブランドでお客様にご提案し販売に努めております。

産業廃棄物や土壌汚染物を現場外へ持ち出すことなく現場内で最も効率良く、環境に優しく処理する当社独自の画期的なシステムとして積極的な営業展開を図り、『Hi-OSS(ハイオス)』ブランドの浸透と新規顧客層の開拓に努めてまいりました。

新製品については、『Hi-OSS(ハイオス)』の構成マシンとして、機動性と輸送性に優れた小型自走式振動スクリーン、廃プラスチックや廃タイヤ等を細断・破砕処理する自走式シュレッダ、及び家屋解体材等をスピーディに破砕処理しチップ材として再利用を可能とする自走式木材リサイクラを発売いたしました。

(d) 商品開発事業

油圧ショベルをベースに、様々な金属廃棄物を効率良く解体処理する金属リサイクル機や、高層建築物から木造家屋まで幅の広い解体ニーズに合致した解体・破砕機等を開発しております。

新製品については、クロードリルの動力源用の油圧パワーユニット、及び都市部等、狭いスペースでの解体作業に対応した木材家屋解体機を発売いたしました。

(e) レンタル事業

直系レンタル会社「レック」グループでは、情報ネットワーク「R-NET1」を駆使し、資産効率の向上、原価構造の改善を図ると共に、業種別営業との協力補完体制による営業力の強化を図ってまいりました。今後、非土木分野へのレンタル商品及び『Hi-OSS(ハイオス)』関連商品の拡大、資産効率の更なる向上、債権管理の強化等により、事業の黒字幅拡大に向けての施策を積極的に実施してまいります。

(f) 中古車事業

油圧ショベルの新車需要の伸長に伴い、東南アジア、中国、ロシア、中近東を中心に中古車の引き合いも増加しております。

日立建機トレーディング(株)を中心に、日本全国に展開しているサービス拠点で点検整備された信頼性の高い建設機械を供給し、個別の商談に加え、年3回のパレードオークションや毎月のインターネットオークションの開催により、国内外の中古車ニーズに応えてまいりました。

更に今後の中古車事業をグループ全体で拡大・強化するため、製品流通企画部を新設し、中古車の世界流通を一層促進させてまいります。

(g) サービス事業

従来の土木分野に加えて、非土木分野の業種別顧客に対するサービス体制強化を図ると共に、衛星通信を利用し機械情報をお客様と当社で共有して機械の最適管理を行う『グローバル e - サービス』等によるメンテナンス対応力の向上を推進してまいりました。海外においては、超大型油圧ショベルの販売増加に併せ、機械の高稼働率を保証するフルメンテナンス契約が確実に増加しております。

(h) その他ソフト事業

日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、(株)エルシスが割賦販売等のファイナンス業務を、日立建機ロジテック(株)がロジスティック業務を、日立建機コメック(株)が主として資材調達及び部品の受払業務等を担い、それぞれ専門性を発揮し事業拡大に努めております。

産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、505 億 8 千百万円となりました。

TCM(株)では、エンジン式小型フォークリフトのラインアップの拡充を図ると共にバッテリー式 3 輪フォークリフトのフルモデルチェンジ車を投入いたしました。また、港湾関連製品としてコンテナ 5 段積みタイプのトランスファークレーンや、構内環境への配慮から需要拡大が見込まれるバッテリー式構内運搬車を開発し拡販に努めてまいりました。

半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前年度比 82% の 19 億 3 千 5 百万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、車載用半導体、テレビ用フラットパネルディスプレイの市場拡大が見込まれる中、これらの検査用に使用する超音波探査映像装置等の拡販に努めてまいりました。

新製品については、超音波検査システムでは、燃料電池車用部品の検査装置、及び最新の第 8 世代と呼ばれるフラットパネルディスプレイ向け大型ガラス基板検査用の超大型スキャナを開発しました。また、建設機械用コントローラ関連では、新型油圧ショベルである ZAXIS 3 型用メインコントローラを開発し量産を開始いたしました。

(4) 当期の利益処分

'05 年度中間期は、1 株につき 8 円の配当を行いました。'05 年度期末配当につきましては、'06 年 5 月 29 日開催予定の取締役会に 1 株につき 10 円として上程する予定であります。これにより年間配当は 1 株につき 18 円となります。

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 419 億 5 千 4 百万円となり、前年度末より 75 億 8 千万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は 373 億 7 千 9 百万円となり、前年度 78 億 9 千 9 百万円の増加に比べ 294 億 8 千万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が 467 億 9 千 5 百万円と前年度に比べ 149 億 3 千 3 百万円増加し、さらに前年度に 252 億 6 千 5 百万円と大きく増加したたな卸資産が、当年度では 79 億 2 千 9 百万円の増加に留まり、また当年度の法人税等の支払額が 106 億 6 千 6 百万円と前連結会計年度に比し 60 億 6 千 1 百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は185億7千2百万円となりました。これは、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出150億5千7百万円、インドにおけるタタ・モーターズとのJVであるテルコン社に対する投資を含めた投資有価証券の取得による支出65億5千万円が主な要因であります。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは188億7百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では331億千3百万円減少しました。これは、当年度のフリー・キャッシュ・フロー改善を受け、社債の償還及び短期・長期借入金の純増減を合わせて264億2千4百万円の有利子負債圧縮に努めたことが主な要因であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	18.0%	19.9%	22.4%	28.3%	28.5%
時価ベースの 株主資本比率(%)	12.7%	25.3%	73.6%	62.1%	109.3%
債務償還年数(年)	-	8.8	19.0	19.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	-	4.7	2.1	2.2	9.9

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるので、記載しておりません。

(6) 通期の見通し

今後の動向を見ますと、原油・原材料価格や為替の動向等、先行きについては不透明な部分もありますが、建設機械市場を取り巻く環境は、国内においては民間設備投資の拡大、海外においては世界的なマイニング機械の需要増大、米国やアジア諸国、ロシア、中近東地域における市場の更なる拡大、中国市場の回復等、引き続き堅調に推移するものと考えられます。

このような中、当連結グループでは、当年1月から順次、フルモデルチェンジをした新世代のグローバルモデルとして中・大型油圧ショベル及びホイールローダの発売を開始いたしました。

国内においては、業種別営業を更に積極的に推進すると共に、お客様のニーズに的確に対応した『Hi-OSS(ハイオス)』ブランドの更なるブランドの浸透と売上拡大を目指してまいります。

海外においては、米国では引き続きディアアンドカンパニーとのパートナーシップにより更なる市場地位の向上を図り、欧州では油圧ショベル、ホイールローダのフルモデルチェンジ機投入を機に更なる事業規模の拡大を目指します。中国では需要回復に対応した生産体制の強化を図り、アジアでは市場が急速に拡大しているインド、ベトナム等の新興市場において圧倒的な市場地位を確保するよう努めてまいります。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

現時点における'06年度通期の連結業績及び単独業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

単位 億円（％）

区 分	連結（前年度比）	単独（前年度比）
売上高	7,100（113％）	3,840（115％）
営業利益	660（115％）	189（112％）
経常利益	560（122％）	296（136％）
当期純利益	290（120％）	219（138％）

（億円未満は切り捨て表示してあります）

*なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル114円、1ユーロ138円を前提としています。

（注）前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当年度 平成18年 3月31日 現 在	前年度 平成17年 3月31日 現 在	前年度 比較増減	科 目	当年度 平成18年 3月31日 現 在	前年度 平成17年 3月31日 現 在	前年度 比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	37,073	32,522	4,551	1. 支払手形及び買掛金	129,893	90,692	39,201
2. 受取手形及び売掛金	165,353	130,520	34,833	2. 短期借入金	73,427	57,989	15,438
3. たな卸資産	138,297	114,545	23,752	3. 一年以内に償還予定の社債	600	10,615	10,015
4. 短期貸付金	1,125	1,083	42	4. 未払法人税等	8,385	7,112	1,273
5. 繰延税金資産	15,089	9,716	5,373	5. 割賦未実現利益	1,661	714	947
6. その他の流動資産	23,601	33,698	10,097	6. 割賦前受利息	632	561	71
7. 貸倒引当金	9,493	10,291	798	7. その他の流動負債	52,177	47,472	4,705
流動資産合計	371,045	311,793	59,252	流動負債合計	266,775	215,155	51,620
固定資産				固定負債			
(1) 有形固定資産				1. 社 債	25,600	24,320	1,280
1. 賃貸用営業資産	25,437	20,060	5,377	2. 長期借入金	53,326	61,862	8,536
2. 建物及び構築物	33,120	27,840	5,280	3. 繰延税金負債	2,633	725	1,908
3. 機械装置及び運搬具	23,077	17,202	5,875	4. 退職給付引当金	12,829	7,181	5,648
4. 土 地	44,312	32,858	11,454	5. その他の固定負債	9,009	14,026	5,017
5. 建設仮勘定	1,931	463	1,468	固定負債合計	103,397	108,114	4,717
6. 工具器具及び備品	6,605	5,151	1,454	負債合計	370,172	323,269	46,903
有形固定資産合計	134,482	103,574	30,908				
(2) 無形固定資産				(少数株主持分)			
1. 連結調整勘定	262	652	390	少数株主持分	24,996	9,225	15,771
2. その他の無形固定資産	5,457	2,732	2,725				
無形固定資産合計	5,719	3,384	2,335				
(3) 投資その他の資産				(資本の部)			
1. 投資有価証券	27,738	27,403	335	資 本 金	42,626	42,583	43
2. 長期貸付金	362	330	32	資 本 剰 余 金	42,133	42,092	41
3. 繰延税金資産	5,159	10,038	4,879	利 益 剰 余 金	70,392	49,929	20,463
4. その他の投資その他の資産	8,992	8,256	736	その他有価証券評価差額金	2,730	1,703	1,027
5. 貸倒引当金	1,156	966	190	為替換算調整勘定	1,168	3,828	4,996
投資その他の資産合計	41,095	45,061	3,966	自 己 株 式	1,876	1,161	715
固定資産合計	181,296	152,019	29,277	資 本 合 計	157,173	131,318	25,855
資 産 合 計	552,341	463,812	88,529	負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	552,341	463,812	88,529

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
	〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日	〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日	
売 上 高	626,457	448,043	140
売 上 原 価	453,461	316,918	143
割賦販売利益繰延前売上総利益	172,996	131,125	132
割賦販売利益繰延差額	947	1,050	-
売 上 総 利 益	172,049	132,175	130
販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 運 搬 費	16,094	12,767	126
2. 従 業 員 給 与 手 当	37,020	27,421	135
3. 研 究 開 発 費	11,821	9,929	119
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	442	202	219
5. そ の 他	49,495	41,736	119
販売費及び一般管理費合計	114,872	92,055	125
営 業 利 益	57,177	40,120	143
営業外収益			
1. 受 取 利 息	2,092	942	222
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	627	566	111
3. 受 取 配 当 金	120	187	64
4. 為 替 差 益	0	312	-
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	131	0	-
6. そ の 他	2,235	1,653	135
営業外収益合計	5,205	3,660	142
営業外費用			
1. 支 払 利 息	3,598	3,666	98
2. た な 卸 資 産 処 分 損	1,150	544	211
3. た な 卸 資 産 評 価 損	1,307	0	-
4. 為 替 差 損	6,473	0	-
5. 新 株 発 行 費	-	765	-
6. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	0	855	-
7. そ の 他	4,071	4,341	94
営業外費用合計	16,599	10,171	163
経 常 利 益	45,783	33,609	136
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	1,425	-
2. 医 療 保 険 制 度 消 滅 に 伴 う 利 益	2,314	0	-
特別利益合計	2,314	1,425	162
特別損失			
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	0	542	-
2. 退 職 金 制 度 改 定 損 失	0	1,542	-
3. 構 造 改 善 費	1,111	800	139
4. た な 卸 資 産 滅 却 損	0	147	-
5. 固 定 資 産 売 却 損	0	141	-
6. 減 損 損 失	191	0	-
特別損失合計	1,302	3,172	41
税金等調整前当期純利益	46,795	31,862	147
法人税、住民税及び事業税	15,853	10,418	152
法人税等調整額	1,353	2,488	54
少数株主利益	5,366	1,631	329
当 期 純 利 益	24,223	17,325	140

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 較 増 減
	〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	42,092	29,306	12,786
資本剰余金増加高			
1. 新 株 予 約 権 の 行 使	42	65	23
2. 増 資 に よ る 新 株 発 行	0	12,720	12,720
3. 自 己 株 式 処 分 差 益	0	1	1
資本剰余金増加高合計	42	12,786	12,744
資本剰余金減少高			
1. 自 己 株 式 処 分 差 益 取 崩	1	0	1
資本剰余金減少高合計	1	0	1
資本剰余金期末残高	42,133	42,092	41
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	49,929	34,296	15,633
利益剰余金増加高			
1. 連 結 子 会 社 の 清 算 に よ る 剰 余 金 増 加 額	0	778	778
2. 持 分 法 適 用 関 連 会 社 の 除 外 に よ る 剰 余 金 増 加 額	0	171	171
3. 当 期 純 利 益	24,223	17,325	6,898
利益剰余金増加高合計	24,223	18,274	5,949
利益剰余金減少高			
1. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	716	0	716
2. 持 分 法 適 用 関 連 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	114	0	114
3. 配 当 金	2,920	2,588	332
4. 自 己 株 式 処 分 差 損	10	0	10
5. 取 締 役 賞 与 金	0	53	53
利益剰余金減少高合計	3,760	2,641	1,119
利益剰余金期末残高	70,392	49,929	20,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当年度	前年度
	〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	46,795	31,862
2. 減価償却費	19,470	14,381
3. 貸倒引当金の減少額	1,205	4,238
4. 受取利息及び受取配当金	2,212	1,129
5. 支払利息	3,598	3,666
6. 持分法による投資損益	131	855
7. 受取手形及び売掛金の増加額	9,318	57
8. たな卸資産の増加額	7,929	25,265
9. 賃貸用営業資産の取得による支出	12,816	9,794
10. 賃貸用営業資産の売却による収入	3,506	3,835
11. 支払手形及び買掛金の増加額	19,223	1,322
12. 有形固定資産売却益	2,154	2,031
13. 投資有価証券評価損	29	14
14. 投資有価証券売却益	395	197
15. その他	8,416	11,402
小 計	48,045	24,626
16. 法人税等の支払額	10,666	16,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,379	7,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金への預入れ	91	754
2. 定期預金の償還	1,228	1,540
3. 有形固定資産の取得による支出	15,057	14,783
4. 有形固定資産の売却による収入	373	2,913
5. 投資有価証券の取得による支出	6,550	7,553
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	1,422
7. 投資有価証券の売却による収入	872	615
8. 利息及び配当金の受取額	2,215	1,146
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	356	288
10. その他投資に関する支出(純額)	1,918	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,572	17,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	6,320	1,462
2. 長期借入れによる収入	12,411	31,897
3. 長期借入金の返済による支出	19,780	20,933
4. 社債の償還による支出	12,735	10,600
5. 利息の支払額	3,786	3,613
6. 親会社による配当金の支払額	2,920	2,588
7. 少数株主への配当金の支払額	603	1,046
8. 株式の発行による収入	85	24,825
9. 少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	1,254	1,500
10. 自己株式の売却による収入	187	3
11. 自己株式の取得による支出	906	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,113	17,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,501	43
現金及び現金同等物の増減額	12,805	8,403
現金及び現金同等物期首残高	49,534	41,131
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	5,225	0
現金及び現金同等物期末残高	41,954	49,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 67 社

(1) 主要な連結子会社

T C M (株)	日立建機(ヨーロッパ)N.V.
(株)日立建機ティエラ	P.T.日立建機インドネシア
(株)日立建機カミーノ	日立建機(中国)有限公司
(株)日立建機アルバ	日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.
日立住友重機械建機クレーン(株)	(平成 18 年 4 月 1 日に日立建機アジア・パシフィック Pte.,Ltd.に商号変更)
日立建機ファインテック(株)	日立建機(上海)有限公司
日立建機トラック Ltd.	日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.
日立建機フランス S.A.S	

(2) 新規連結子会社 26 社

T C M (株) 及び T C M (株) の連結子会社 25 社

(3) 除外連結子会社 4 社

(株)レック西日本リース	エポック(株)
日立建機ローダ(株)	H S C クレーンサービス(株)

(4) 非連結子会社 4 社

サイアム日立コンストラクションマシナリーサービス Co.Ltd.
エフ・エフ・シー(株)
その他 2 社

(5) 商号変更

合肥日立掘削機有限公司は平成 17 年 4 月に日立建機(中国)有限公司へ商号変更した。
日立建機ダイナパック(株)は平成 17 年 10 月に H K D (株)へ商号変更した。
山形日立建機(株)は平成 18 年 1 月に(株)日立建機カミーノへ商号変更した。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 17 社

(1) 主要な持分法適用関連会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.
鉦研工業(株)

(2) 新規持分法適用関連会社 10 社

P.T.芝浦シヤリングインドネシア
T C M (株) の持分法適用関連会社 8 社
鉦研工業(株)

(3) 除外持分法適用関連会社 1 社

T C M (株)

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。

日立建機トラック Ltd.	日立建機(中国)有限公司
ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.	日立建機(上海)有限公司
日立建機フランス S.A.S.	日立建機ホールディング U.S.A. Corp.
日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.	日立建機タイランド Co.,Ltd.
P.T.日立建機インドネシア	日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司
P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk	日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.

上記 12 社はいずれも決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) デリバティブ取引

主として時価法により評価している。

(3) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

賃貸用営業資産：主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産：主として定率法を採用している。

無形固定資産：主として定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

(6) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(7) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より費用処理している。

又、数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

当社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については、割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(10) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(11)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行なっている。又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行なっている。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として外貨建ての売上契約をヘッジするためのものである。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(12)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当年度 （百万円）	前年度 （百万円）
1. 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	33	195
受取手形裏書譲渡高	134	53
2. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形及び売掛金	59,650	67,760
3. 有形固定資産減価償却累計額	173,639	131,489
4. 保証債務		
債務保証	4,778	8,464
保証予約	575	600
経営指導念書	214	0
5. 担保に供されている資産	19,522	17,546
上記担保に対応する債務	22,080	19,598
6. 発行済株式総数	196,048,038 株	195,865,038 株
7. 連結会社が保有する自己株式数	1,326,531	977,227

(連結損益計算書関係)

	当年度 （百万円）	前年度 （百万円）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	13,130	11,284

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当年度 （百万円）	前年度 （百万円）
現金及び預金勘定	37,073	32,522
関係会社預け金	4,946	17,158
計	42,019	49,680
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65	146
現金及び現金同等物	41,954	49,534

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当年度（平成18年3月31日現在）			前年度（平成17年3月31日現在）		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）						
株 式	2,644	8,304	5,660	1,950	4,062	2,112
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	2,644	8,304	5,660	1,950	4,062	2,112
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）						
株 式	174	162	12	13	10	3
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	174	162	12	13	10	3
合 計	2,818	8,466	5,648	1,963	4,072	2,109

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
846	392	0

前年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
26	5	0

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 年 度 (平成18年3月31日現在)	前 年 度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的債券		
社 債	10	10
合 計	10	10
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	2,168	1,619
非 上 場 外 国 債 券	1,000	1,000
投資事業組合出資金	10	0
合 計	3,178	2,619

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当年度（平成18年3月31日現在）				前年度（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
社 債	0	10	1,000	0	0	10	1,000	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	10	1,000	0	0	10	1,000	0

6. デリバティブ取引関係

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度 (平成18年3月31日現在)				前年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	円	0	0	0	0	327	0	333	6
	米ドル	44,700	0	45,224	524	38,341	0	39,824	1,483
	ユーロ	23,524	0	24,214	690	22,026	0	22,546	520
	買建								
	円	6,970	0	7,094	124	4,199	0	4,108	91
	米ドル	3,169	0	3,352	183	1,687	0	1,637	50
	ユーロ	479	0	500	21	437	0	435	2
	オーストラリアドル	5	0	5	0	23	0	23	0
合計		-	-	-	886	-	-	-	2,152

- (注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度 (平成18年3月31日現在)				前年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	7,500	7,000	21	21	7,000	7,000	64	64
合計		7,500	7,000	21	21	7,000	7,000	64	64

- (注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の年金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けている。又、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、更に、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	68,539	57,757
年金資産	51,898	39,156
小計(+)	16,641	18,601
未認識数理計算上の差異	15,301	19,977
未認識過去勤務債務	5,763	6,182
合計(+ +)	7,103	4,806
前払年金費用	5,726	2,375
退職給付引当金(-)	12,829	7,181

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕	前年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
勤務費用(注)	2,112	1,879
利息費用	1,742	2,033
期待運用収益	1,262	989
厚生年金基金等に対する従業員拠出額	0	59
会計基準変更時差異の費用処理額	0	542
数理計算上の差異の費用処理額	1,842	1,720
過去勤務債務の費用処理額	393	188
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	950	715
確定拠出年金制度への掛金建費用	301	157
退職給付費用(+ + + + + + + +)	5,292	5,810
退職金制度改定損失	0	1,542
子会社の年金制度終了に伴う損失	61	800
計(+ +)	5,353	8,152

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕	前年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.70%	2.60%
期待運用収益	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～23年	10年～23年
数理計算上の差異の処理年数	10～23年	10～23年
会計基準変更時差異の処理年数	-	5年

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	573,941	50,581	1,935	626,457		626,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	1,023	1,042	(1,042)	0
計	573,960	50,581	2,958	627,499	(1,042)	626,457
営業費用	517,890	47,618	2,932	568,440	840	569,280
営業利益	56,070	2,963	26	59,059	(1,882)	57,177
2.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	502,601	37,099	1,589	541,289	11,052	552,341
減価償却費	16,859	2,392	30	19,281	189	19,470
資本的支出	26,494	3,189	27	29,710	276	29,986

(注)1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 事業区分の追加及び変更

当年度よりTCM(株)及びTCM(株)の子会社を新規に連結子会社としたことにより、従来の事業区分には抛らない「産業車両事業」が当連結グループに加わった。今後は当該事業のグループ戦略における比重が大きくなることが予想されるため、当年度より「産業車両事業」を追加した。

- 4 前年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における当連結グループの一セグメントの売上高、営業利益のいずれについては、全セグメントの売上高合計、営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	293,280	86,229	108,856	72,069	66,023	626,457		626,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,789	16,120	4,722	14,312	6	217,949	(217,949)	0
計	476,069	102,349	113,578	86,381	66,029	844,406	(217,949)	626,457
営業費用	451,761	89,779	105,475	74,955	62,563	784,533	(215,253)	569,280
営業利益	24,308	12,570	8,103	11,426	3,466	59,873	(2,696)	57,177
資産	455,101	86,046	70,060	47,311	41,642	700,160	(147,819)	552,341

前年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	219,626	52,124	77,679	47,184	51,430	448,043		448,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,047	12,620	3,235	8,660	66	160,628	(160,628)	0
計	355,673	64,744	80,914	55,844	51,496	608,671	(160,628)	448,043
営業費用	337,040	58,207	76,848	48,464	49,275	569,834	(161,911)	407,923
営業利益	18,633	6,537	4,066	7,380	2,221	38,837	1,283	40,120
資産	391,757	59,858	62,415	39,887	34,012	587,929	(124,117)	463,812

（注）1 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ
- (2) 欧州.....オランダ、フランス
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ共和国

2 地域区分の変更

従来、米州地域は「その他の地域」に含めて表示していたが、当該地域において前年6月より販売戦略を変更したことにより、当該地域のグループ戦略における比重が大きくなってきている。今後もこの傾向が予想されることから、より詳細な地域区分で開示し、セグメント情報の有用性を高めるため当年度より独立掲記することに変更した。

尚、前年度は変更後の地域区分で表示している。

（3）海外売上高

（単位：百万円）

	当年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
米 州	107,494	17.2%	82,522	18.4%
欧州・アフリカ・中近東	132,647	21.2	92,304	20.6
豪州・アジア	103,608	16.5	75,423	16.8
中 国	67,555	10.8	38,797	8.7
海外売上高計	411,304	65.7	289,046	64.5
連結売上高	626,457	100.0	448,043	100.0

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	百万円 282,032	電気機械器具他 各種製品の製造 及び販売・サービス	% 被所有 直接 50.4 間接 0.9	人 兼任 1	当社製品の 販売及び 部品の仕入	資金の借入れ (注1) 資金の預け入れ (注1)	百万円 10,842 103,162	短期借入金 その他の流 動資産	百万円 0 4,158

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)資金の借入・預け入については、利率は市場金利を勘案して合意的に決定しており、借入・預け入期間は1ヵ月毎の契約としている。なお、担保は提供していない。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日立 コンストラクション マシナリー Corp.	アメリカ ノース カロライナ州	千ドル 58,800	建設機械の製造 販売等	% 所有 直接 50.0	人 兼任 2 出向 1	当社製品 及び部品 の供給等	建設機械 及び部品 の販売 (注1・2・3)	百万円 12,713	売掛金	百万円 8,316

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)取引金額及び売掛金残高には大手商社経由取引分が含まれている。

(注2)取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については商社経由のために発生した消費税等を含んで表示している。

(注3)取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格は現地市場価格及び輸出部品価格である。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	日立 キャピタル(株)	東京都 港区	百万円 9,983	金融サービス 事業等	% 所有 直接 - 被所有 直接 0.1	人 なし	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	当社の取引 先に対する 支払業務の 委託 (注1・2)	百万円 43,409	買掛金 未払金	百万円 16,513 466
親会社の 子会社	日立アット ファディング(有)	東京都 港区	百万円 3	証券化事業	% なし	人 なし	当社売掛 債権の譲渡	当社売掛 債権の譲渡 (注3)	百万円 8,290	-	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)仕入価格は市場の実勢価格により決定している。

(注2)取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含んで表示している。

(注3)取引金額については消費税等を含んで表示している。

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 26 日



上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6305 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)
 代表者 執行役社長 氏名 木川 理二郎
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎 TEL(03)3830-8065
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 26 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	333,451	16.0	16,899	20.5	21,746	20.7
17 年 3 月期	287,357	13.6	14,021	21.6	18,017	5.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	15,826	58.2	81 25	81 01	11.4	6.5	6.5
17 年 3 月期	10,001	80.1	52 56	52 46	8.6	6.0	6.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 194,771,684 株 17 年 3 月期 190,278,052
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 3 月期	18 00	8 00	10 00	3,503	22.2	2.4
17 年 3 月期	14 00	7 00	7 00	2,728	26.6	2.1

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	339,889	145,382	42.8	746 61
17 年 3 月期	328,315	132,610	40.4	680 40

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 194,721,507 株 17 年 3 月期 194,900,758 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 1,326,531 株 17 年 3 月期 964,280 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	180,000	6,800	5,300	11 00		
通期	384,000	29,600	21,900		11 00	22 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 112 円 47 銭

(注) 上記の予想は資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 平成18年 3月31日 現在	前年度 平成17年 3月31日 現在	前年度 比較増減	科 目	当年度 平成18年 3月31日 現在	前年度 平成17年 3月31日 現在	前年度 比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	10,607	14,912	4,305	1. 支払手形	4,512	2,678	1,834
2. 受取手形	8,312	9,969	1,657	2. 買掛金	85,707	66,462	19,245
3. 売掛金	105,786	88,937	16,849	3. コマーシャル・ペーパー	3,000	0	3,000
4. たな卸資産	32,006	26,292	5,714	4. 一年以内に返済予定の長期借入金	13,640	9,178	4,462
5. 短期貸付金	23,573	22,467	1,106	5. 一年以内に償還予定の社債	600	10,600	10,000
6. 未収入金	8,141	11,654	3,513	6. 未払金	6,798	5,761	1,037
7. 繰延税金資産	4,728	3,405	1,323	7. 未払法人税等	1,575	323	1,252
8. 親会社預け金	4,158	17,158	13,000	8. 未払費用	6,470	5,741	729
9. その他	4,804	1,973	2,831	9. 預り金	5,919	10,538	4,619
10. 貸倒引当金	4,270	4,399	129	10. 割賦未実現利益	134	212	78
流動資産合計	197,845	192,368	5,477	11. 割賦前受利息	67	111	44
				12. その他	3,450	3,824	374
固定資産				流動負債合計	131,872	115,428	16,444
(1) 有形固定資産				固定負債			
1. 建物	11,336	11,707	371	1. 社債	23,600	24,200	600
2. 構築物	2,977	2,994	17	2. 長期借入金	28,252	41,892	13,640
3. 機械及び装置	12,791	10,972	1,819	3. 退職給付引当金	5,856	5,833	23
4. 車両及び運搬具	194	81	113	4. 役員退職慰労引当金	972	1,094	122
5. 工具器具及び備品	2,775	2,186	589	5. 債務保証損失引当金	980	3,725	2,745
6. 土地	28,727	28,724	3	6. その他	2,975	3,533	558
7. 建設仮勘定	1,056	265	791	固定負債合計	62,635	80,277	17,642
有形固定資産合計	59,856	56,929	2,927	負債合計	194,507	195,705	1,198
(2) 無形固定資産				(資本の部)			
1. ソフトウェア	1,761	1,292	469	資本金	42,626	42,583	43
2. その他	204	529	325	資本剰余金			
無形固定資産合計	1,965	1,821	144	1. 資本準備金	42,133	42,091	42
(3) 投資その他の資産				2. その他資本剰余金	0	1	1
1. 投資有価証券	7,563	4,851	2,712	資本剰余金合計	42,133	42,092	41
2. 関係会社株式	59,734	52,086	7,648	利益剰余金			
3. 関係会社出資金	4,370	4,370	0	1. 利益準備金	2,162	2,162	0
4. 繰延税金資産	4,742	10,539	5,797	2. 任意積立金	39,369	34,021	5,348
5. その他	4,136	5,728	1,592	3. 当期末処分利益	19,367	11,738	7,629
6. 貸倒引当金	322	377	55	利益剰余金合計	60,898	47,921	12,977
投資その他の資産合計	80,223	77,197	3,026	その他有価証券評価差額金	1,601	1,170	431
固定資産合計	142,044	135,947	6,097	自己株式	1,876	1,156	720
資産合計	339,889	328,315	11,574	資本合計	145,382	132,610	12,772
				負債・資本合計	339,889	328,315	11,574

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前年度比 %
	〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	
売 上 高	333,451	287,357	116
売 上 原 価	259,915	221,087	118
割賦販売利益繰延前売上総利益	73,536	66,270	111
割賦販売利益繰延差額	78	126	62
売 上 総 利 益	73,614	66,396	111
販売費及び一般管理費	56,715	52,375	108
営 業 利 益	16,899	14,021	121
営業外収益			
1. 受 取 利 息	361	259	139
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	35	79	44
3. 受 取 配 当 金	11,886	6,624	179
4. そ の 他	2,832	1,383	205
営業外収益合計	15,114	8,345	181
営業外費用			
1. 支 払 利 息	668	678	99
2. 社 債 利 息	432	669	65
3. 為 替 差 損	5,948	14	-
4. そ の 他	3,219	2,988	108
営業外費用合計	10,267	4,349	236
経 常 利 益	21,746	18,017	121
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	563	-
2. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	1,701	0	-
3. 償 却 済 債 権 取 立 益	0	862	-
特別利益合計	1,701	1,425	119
特別損失			
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	0	254	-
2. 関係会社事業再編損失	1,287	1,505	86
3. 退職金制度改定損失	0	1,591	-
4. 構造改善費	237	0	-
5. たな卸資産滅却損	0	147	-
6. 債務保証損失引当金繰入額	0	1,095	-
特別損失合計	1,524	4,592	33
税引前当期純利益	21,923	14,850	148
法人税、住民税及び事業税	1,916	1,597	120
法人税等調整額	4,181	3,252	129
当 期 純 利 益	15,826	10,001	158
前期繰越利益	5,026	3,101	162
合併による未処分利益受入額	92	0	-
自己株式処分差損	20	0	-
中間配当額	1,556	1,364	114
当 期 未 処 分 利 益	19,367	11,738	165

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 較 増 減
	〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	
当期未処分利益	19,367	11,738	7,629
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	63	28	35
圧縮記帳積立金取崩額	83	96	13
合 計	19,513	11,862	7,651
利益処分額			
1. 配当金	1,947	1,364	583
2. 任意積立金			
特別償却準備金	192	196	4
圧縮記帳積立金	0	276	276
別 途 積 立 金	10,000	5,000	5,000
次期繰越利益	7,374	5,026	2,348

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく低価法

中古品については個別法に基づく低価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

個別法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。

5. 繰延資産の処理方法

(1)新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より費用処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上している。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上している。

7. 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係わる金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

8. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

11. 消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当年度 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形	16,541	19,329
売掛金	16,639	12,530
2. 有形固定資産減価償却累計額	89,396	87,530
3. 授権株数	700,000,000 株	700,000,000 株
発行済株式総数	196,048,038 株	195,865,038 株
4. 自己株式の保有数		
普通株式	1,326,531	964,280
5. 保証債務		
債務保証	16,956	12,287
保証予約	2,437	1,649

1 1 . 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	当 年 度 (平成18年3月31日現在)			前 年 度 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,900	16,555	6,655	0	0	0
関連会社株式	499	897	398	3,853	3,959	106
合計	10,399	17,452	7,053	3,853	3,959	106

当年度中の発行済株式数の増減内訳

新株発行

(増加1) ストックオプション権利行使	48,000 株
1株当たりの発行価格	569 円
1株当たりの資本組入額	285 円
(増加2) ストックオプション権利行使	42,000 株
1株当たりの発行価格	445 円
1株当たりの資本組入額	223 円
(増加3) ストックオプション権利行使	93,000 株
1株当たりの発行価格	416 円
1株当たりの資本組入額	208 円

12. 役員の変動（平成18年6月26日付）

当社は、平成18年4月26日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、執行役候補者と併せて、下記のとおりお知らせ致します。

なお、取締役につきましては、平成18年6月26日開催予定の第42回定時株主総会、執行役につきましては、同株主総会終了後開催予定の取締役会の決議を経て選任される予定です。

(1) 取締役候補者

取締役会長	太宰 俊吾	(現 取締役会長)
取締役	木川理二郎	(現 取締役)
取締役	中浦 泰彦	(現 取締役)
取締役	有田 勝利	【新任】(現 執行役副社長)
取締役	一山 修一	【新任】(現 執行役専務)
取締役	杉山 守久	(現 取締役)
社外取締役	細川 恒	(現 社外取締役 グリーンアーム(株)代表取締役兼 CEO)
社外取締役	熊谷 一雄	(現 社外取締役 (株)日立製作所 特命顧問)
社外取締役	多賀谷励治	(現 社外取締役 (株)日立製作所 特命顧問)

* 細川恒、熊谷一雄、及び多賀谷励治の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 取締役退任者

瀬口 龍一 (相談役に就任予定)
崎山 忠道

(3) 執行役候補者

代表執行役	太宰 俊吾	(現 代表執行役)
代表執行役 執行役社長	木川理二郎	(現 代表執行役 執行役社長)
代表執行役 執行役副社長	中浦 泰彦	(現 代表執行役 執行役副社長)
執行役副社長	有田 勝利	(現 執行役副社長)
執行役専務	一山 修一	(現 執行役専務)
執行役専務	桑原 信彦	(現 執行役専務)
執行役常務	鈴木 宏光	(現 執行役常務)

執行役常務	村田 泰彦	(現 執行役常務)
執行役常務	名竹 利行	(現 執行役常務)
執行役常務	茂理 満男	(現 執行役常務)
執行役常務	山田 光二	(現 執行役常務)
執行役常務	坂井 徹	(現 執行役常務)
執行役	三原 新一	(現 執行役)
執行役	内林 喜一	(現 執行役)
執行役	本間 隆義	(現 執行役)
執行役	荒畑 秀夫	(現 執行役)
執行役	大塚 照政	(現 執行役)
執行役	平田 東一	(現 執行役)
執行役	水谷 努	(現 執行役)

以 上